

世界的にデフレーションが進行した2022-23年を通して、経済活動は驚くほど底堅かった。世界的にインフレ率が2022年につけたピークから落ちていく中、スタグフレーションや世界的な景気後退に対する警告に反して、経済活動は安定的に伸びた。予想を上回る政府支出と家計消費などの需要の動向、および労働市場参加率が予想外に上昇したことを中心とする供給能力の拡大が支えとなり、雇用と所得の伸びが安定的に推移した。中央銀行が価格の安定を取り戻すために大幅に利上げしたにもかかわらず経済が持ちこたえたのは、主要先進国の家計が、パンデミック中に蓄積したかなりの額の貯蓄を活用できたことも反映している。さらに、第2章で示す通り、住宅ローンと住宅市場が、パンデミック前の10年間続いた低金利環境下で変化したことが、利上げの短期的影響を和らげる要因となった。インフレが目標水準に近づき多くの国・地域で中央銀行が政策を緩和方向に巡回させる中、高水準の政府債務を抑制するために、増税や歳出削減を伴って財政政策が引き締められることが成長の重しとなる見込みだ。

世界経済成長率は、2023年に3.2%になると予測されており、2024年、2025年とも同じペースが続く見込みだ。2024年の成長予測は、2024年1月の世界経済見通し(WEO)改訂版のときから0.1%ポイント上方改定され、2023年10月のWEOからは0.3%ポイント上方改定された。経済成長のペースは歴史的水準と比べると低い。これは、依然として高い借り入れコストや財政支援の後退などの短期的要因と、新型コロナウイルスのパンデミックとロシアのウクライナ侵攻、生産性の伸びの弱さ、地経学的分断の悪化という長期的要因がともに働いている。世界の総合インフレ率は、年平均で2023年の6.8%から2024年は5.9%、2025年には4.5%へと鈍化する見込みである。先進国は新興市場国・発展途上国よりも早くインフレ目標に到達するであろう。世界経済成長率の5年後予測は3.1%であり、数十年ぶりの低水準となる。低中所得国にとって、より高い生活水準へ追いつくペースは鈍化しており、世界経済の格差が根強いことを示唆する。第3章で示す通り、比較的弱い中期的見通しは、一人当たりGDPの伸びが鈍化することを反映している。一人当たりGDPの伸びが鈍化する

主な要因は、構造的な制約が根強く残っていることから資本と労働力が生産的な企業へ流れることが妨げられているためである。第4章では、中国やその他の主要な新興市場国の世界経済に占める割合が増えていることから、これらの国の成長見通しが低下することが、貿易相手国の見通しにも影響することを指摘する。

世界経済見通しのリスクは概ねバランスが取れている。下振れリスクとしては、ウクライナでの戦争やパレスチナ自治区ガザでのイスラエルの紛争を含む地政学的緊張を要因として再び価格が急騰する可能性がある。労働市場が依然ひっ迫している地域でのコアインフレ率の高止まりと相まって、金利見通しの上昇と資産価格の下落を招きうる。また、主要経済国間でデフレーションのペースが徐々に異なってきていることが、金融部門を圧力にさらすような通貨変動を引き起こす可能性がある。高金利は、当初予想されていたよりも景気冷却効果が強いかもしれない。固定金利住宅ローンがリセットされ家計が多額の債務を抱えることで経済的ストレスが生じるためだ。中国は、問題を抱えている不動産部門に関する包括的な対策を打たない限り、成長が鈍化する可能性があり、そうなれば貿易相手国が打撃を受ける。多くの国で政府債務が高い水準にある中で、増税や歳出削減への急転換は経済活動を弱め信頼を損ない、気候変動によるリスクを減らすための改革と支出への支援を抑制してしまう。地経学的分断化が悪化する恐れがあり、そうなれば財と資本、人の流れの障壁が高くなり、供給サイドのペースが低下することが予想される。上振れリスクとしては、財政政策が必要以上に、かつ当初予測よりも大幅に緩和的であった場合、短期的に経済活動が増える可能性がある。ただこれは後々、よりコストのかかる政策調整が必要となるリスクを伴う。また、労働市場参加率が一段と高まりインフレ率が予想以上に速く低下する可能性がある。そうなれば中央銀行は金融政策緩和の計画を前倒しすることができる。人工知能(AI)と予想以上に力強い構造改革によって生産性の伸びが加速することも考えられる。

世界経済がソフトランディングに近づく中、中央銀行にとって直近の優先事項は、政策を時期尚早に緩めることも、政策緩和を遅らせ過ぎてインフレ

世界経済見通し

目標を下回ってしまうことも避けて、インフレがスムーズに着地できるようにすることである。同時に、中央銀行がより緩和的な姿勢を取る中で、財政政策は、予算の柔軟性や優先的投資に充てる余裕を作るため、また、債務の持続可能性を確保するため、中期的な財政再建計画の導入に改めて注力する必要がある。国によって状況がまちまちであるため、政策対応も国ごとの状況に合わせるべきだ。供給サイドを強化する改革を加速させれば、インフレ

抑制と債務削減が促進され、成長がパンデミック前の時代の高い平均水準へ押し上げられ、高い所得水準への収斂が加速されるだろう。地経学的分断化および気候変動のコストとリスクを抑え、グリーンエネルギーへの移行を加速し、債務再編を促進するには多国間協力が不可欠である。